

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)  
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部長 平間恒彦

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
日本発条株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)  
日本発条株式会社 名古屋支店  
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)  
日本発条株式会社 広島支店  
(広島市東区若草町3番20号)  
日本発条株式会社 北関東支店  
(群馬県太田市小角田町5番地)  
日本発条株式会社 浜松支店  
(浜松市中区田町330番地5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	440,908	404,143	456,198	440,752	507,985
経常利益 (百万円)	12,925	17,631	33,407	23,884	34,907
当期純利益 (百万円)	5,262	10,290	19,420	16,741	20,333
包括利益 (百万円)	-	-	14,856	14,937	35,127
純資産額 (百万円)	125,044	144,533	153,744	166,739	199,783
総資産額 (百万円)	324,888	357,141	356,048	393,695	425,050
1株当たり純資産額 (円)	489.57	567.01	610.07	655.86	782.23
1株当たり当期純利益 (円)	21.98	43.45	82.44	71.47	83.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	37.6	40.1	39.3	44.7
自己資本利益率 (%)	4.0	8.2	14.0	11.2	11.8
株価収益率 (倍)	16.1	19.7	10.0	12.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,639	42,807	53,056	26,063	29,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,303	17,777	20,025	27,130	29,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,806	22,465	13,330	9,347	10,311
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,253	35,379	52,934	58,773	57,009
従業員数 (名)	12,726(3,143)	13,718(5,519)	14,126(5,715)	14,094(5,617)	15,584(5,631)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員を記載しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	239,193	233,848	246,745	248,068	241,488
経常利益 (百万円)	4,794	8,521	11,961	11,498	21,443
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,606	4,898	6,986	8,648	14,140
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	83,277	93,293	92,650	100,638	120,014
総資産額 (百万円)	214,751	237,743	231,466	279,248	279,157
1株当たり純資産額 (円)	351.42	393.86	395.60	426.08	494.10
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	10.50 (7.00)	10.50 (3.50)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.88	20.67	29.64	36.90	58.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	39.2	40.0	36.0	43.0
自己資本利益率 (%)	2.7	5.5	7.5	8.9	12.8
株価収益率 (倍)	-	41.5	27.8	24.1	16.9
配当性向 (%)	-	50.8	50.6	40.7	27.5
従業員数 (名)	4,124(44)	4,172(495)	4,223(578)	4,232(494)	4,291(478)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第90期、第91期、第92期及び第93期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第89期株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員を記載しております。  
6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHKシメブラ社として発足
昭和50年12月	(株)スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHKアソシエイテッドスプリング社(現NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤシーティング社(現リア社)との合併により、アメリカにゼネラルシーティングオブアメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラルシーティングオブカナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタルス社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年11月	スペインに合弁会社、イベリカデススぺンシオネス有限会社を設立
平成2年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設(川崎より移転)
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラルシーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転

年月	摘要
平成9年9月 平成10年1月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開 インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月 平成10年4月 平成10年9月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖 インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立 メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年7月 平成12年7月 平成13年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設 日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立 フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)(現連結子会社)を設立
平成14年5月 平成14年6月	中国に合併会社広州日正弹簧有限公司(現連結子会社)を設立 日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年9月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年1月	スペインのイベリカ デ スペンシオネス有限公司がエグスキア NHK社と合併 株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化 (株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化 中国に広州日弘機電有限公司(現連結子会社)を設立 中国にNHKスプリング(シンセン)社を設立 中国に合併会社NAT PERIPHERAL(H.K.)(現連結子会社)を設立 ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化 株式交換によりニューメーサーメタルズ社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年4月 平成17年5月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立 NHK アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ株式会社を完全子会社化し、社名をNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社に変更
平成17年12月 平成18年1月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収 株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)を完全子会社化
平成18年9月 平成18年9月 平成19年7月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年9月 平成22年11月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年7月	日発精密(泰国)有限公司を連結子会社化 東北日発(株)を連結子会社化 タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡 フォルシア・ニッパツ九州(株)を連結子会社化 (株)ニッパツサービスが(株)ニッパツアメニティを合併 NHKスプリングインディア社を連結子会社化 東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転 株式交換により横浜機工(株)(現連結子会社)を完全子会社化 中国に湖北日発汽车零部件有限公司を設立 株式追加取得により日発テレフレックス(株)(現ニッパツ・メック(株)・連結子会社)を完全子会社化 中国に日發電子科技(東莞)有限公司(現連結子会社)を設立 中国に広州日発汽车零部件有限公司を設立 横浜機工(株)のばね事業を会社分割し、ニッパツ機工(株)を設立 中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立 インドの現地法人ボンベイ パーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社を設立
平成23年11月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年8月 平成24年10月 平成25年2月	中国に日発投資有限公司(現連結子会社)を設立 株式交換により、日発販売株式会社(現連結子会社)を完全子会社化 株式交換により、株式会社トープラ(現連結子会社)を完全子会社化 フィリピンのSUN NHK PHILIPPINES社を買収し、NHK Spring Philippines社に社名変更 スペイン「アントリングループ」との合併によりNHK Antolin Thailand社をタイに設立 インド「クリシュナグループ」との合併によりNHK F.Krishna India Automotive Seating社をインドに設立

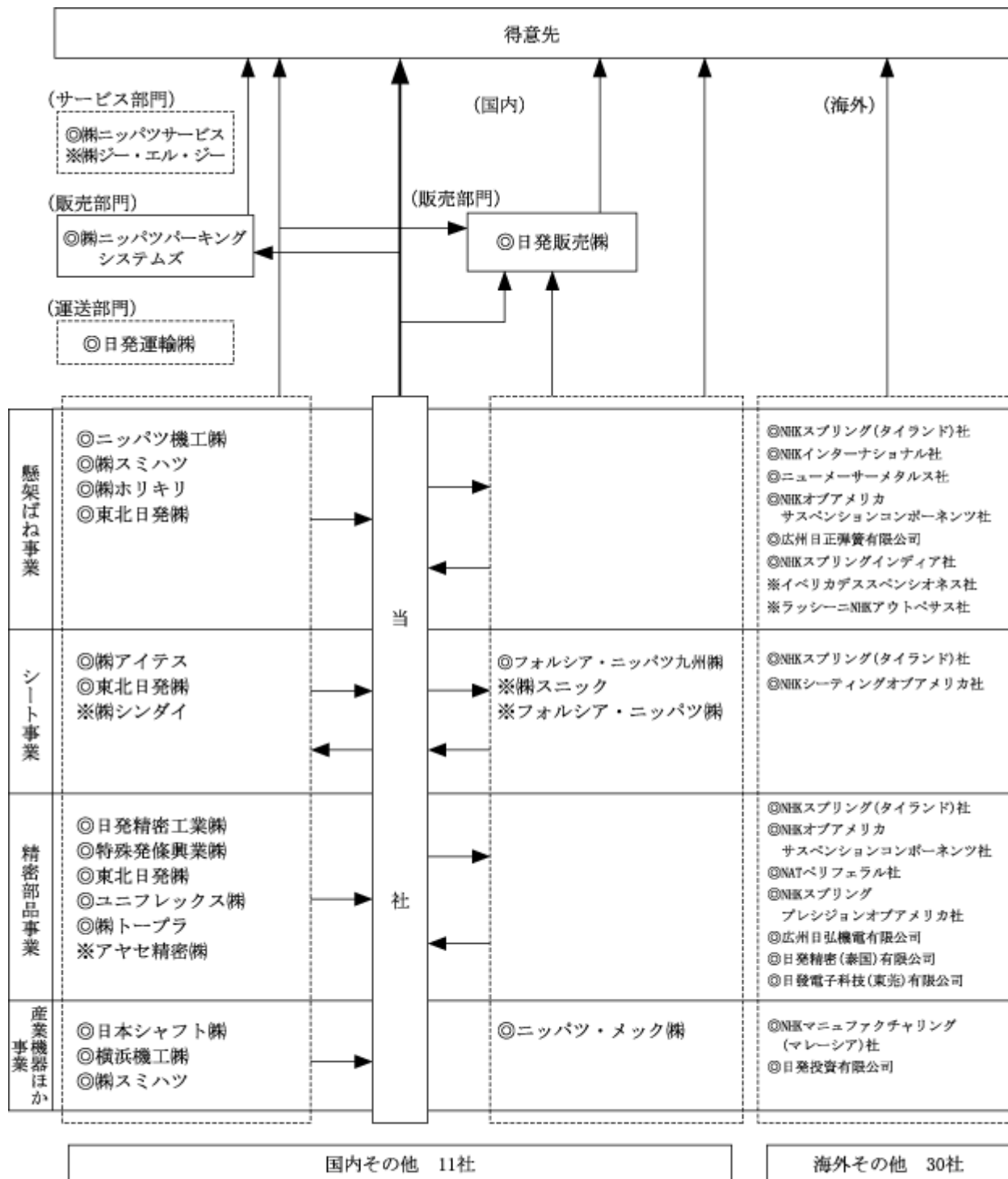
### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社66社(うち海外38社)及び関連会社13社(うち海外8社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、ニッパツ機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、広州日正弾簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ユニフレックス(株)、(株)トープラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NATベリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日発電子科技(東莞)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、(株)スミハツ、ニッパツ・メック(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、日発投資有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。  
※印は、持分法適用会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	産業機器ほか事業	100	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 1名
横浜機工(株)	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 2名
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	87.7 (間接所有 9.0)	-	当社及び関係会社の製品の大部分を 輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けておりま す 役員の兼任 4名
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	-	当社従業員の保険その他各種サービ スを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております。 当社と設備の賃貸借を行っておりま す 役員の兼任 4名
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	65.9 (間接所有 7.6)	-	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	92.5 (間接所有 2.0)	-	製品の大部分を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名
(株)アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けておりま す 役員の兼任 3名
(株)ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けておりま す 役員の兼任 5名
(株)ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	-	製品の大部分を当社から購入してい ります グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
特殊発條興業(株)	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	-	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東北日発(株)	岩手県北上市	100	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	84.8	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名
フォルシア・ニッパツ九州(株)	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	-	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 4名
ニッパツ・メック(株)	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 2名
ニッパツ機工(株)	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 2名
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	-	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 1名
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 グループ金融を行っております 役員の兼任 5名
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 6名
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 グループ金融を行っております 役員の兼任 6名
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート 市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	-	シート製品の開発・製造・販売の支援 グループ金融をおこなっております 役員の兼任 5名
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン 県 バンピー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 9名
NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン 州 セレンバン	千マレーシ ア リングィット 15,000	産機機器ほか事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名
NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 グループ金融をおこなっております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名
広州日正弾簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 グループ金融を行っております 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン 県 ムアン郡 プラーグサー	百万パー ツ 125	精密部品事業	100 (間接所有 97.0)	-	役員の兼任 1名
NHKスプリング インディア社	インド マネサール市	百万イン ドル 973	懸架ばね事業	93.5	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 2名
日発電子科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	精密部品事業	81.0 (間接所有 81.0)	-	役員の兼任 5名
日発投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千元 189,159	産業機器ほか事業	100	-	当社より債務保証を受けております グループ金融を行っております 役員の兼任 6名
(持分法適用関連会社) 株スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40	-	当社製品の販売及び部品を当社より 購入しております 役員の兼任 1名
その他 4社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 日発販売(株)、(株)トーブラ、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリング(タイランド)社、NHKスプリング(インディア)社及び日発投資有限公司は特定子会社であります。  
 4 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 主要な損益情報等 (1)売上高 94,138 百万円  
 (2)経常利益 8,477 百万円  
 (3)当期純利益 6,581 百万円  
 (4)純資産額 39,303 百万円  
 (5)総資産額 61,831 百万円  
 5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,077 (861)
シート事業	3,305 (1,747)
精密部品事業	6,504 (2,660)
産業機器ほか事業	2,041 (340)
全社(共通)	657 (23)
合計	15,584 (5,631)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,291 (478)	39.3	16.8	6,626,523

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	644 (40)
シート事業	1,277 (209)
精密部品事業	1,513 (183)
産業機器ほか事業	443 (43)
全社(共通)	414 (3)
合計	4,291 (478)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状態

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内13社、海外7社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州は債務危機問題により景気低迷が続いておりましたが、米国では住宅市場の順調な回復や雇用状況の改善を受けて、緩やかながらも堅実な回復が見えるようになりました。中国ならびにアジア経済は欧州向け輸出の減少により低迷しておりましたが、アジア域内の堅調な需要により景気は回復してきました。

一方、日本経済は、欧州の債務危機問題、中国経済の減速、長期化傾向にあった円高の影響で輸出が伸びず、景気の回復は足踏み状態になっておりましたが、年度の後半からの海外経済の回復や円安の進行を受けて緩やかな回復基調になってきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、震災からの復興需要とエコカー補助金の効果などにより、国内販売は5,210千台で前期比9.6%の増加となりました。完成車輸出は4,661千台で前期比0.8%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,554千台で前期比3.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましては、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境から、売上高は507,985百万円（前期比15.3%増）となりました。また収益面では、売上増により、営業利益は30,020百万円（前期比33.5%増）、経常利益は34,907百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は20,333百万円（前期比21.5%増）となりました。

#### (2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

##### [懸架ばね事業]

当連結会計年度における懸架ばね事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が103,213百万円（前期比14.3%増）、営業利益が10,245百万円（前期比50.4%増）となりました。

##### [シート事業]

当連結会計年度におけるシート事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が208,773百万円（前期比18.8%増）、営業利益が13,543百万円（前期比66.5%増）となりました。

##### [精密部品事業]

当連結会計年度における精密部品事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が123,373百万円（前期比23.4%増）、営業利益はHDDの減産により、2,919百万円（前期比16.8%減）となりました。

##### [産業機器ほか事業]

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、国内景気の停滞により、売上高が72,625百万円（前期比2.8%減）、営業利益が3,312百万円（前期比17.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、29,222百万円で前期と比べ3,159百万円の増加となりました。これは主に東日本大震災等の影響からの回復による税金等調整前当期純利益の増加、および運転資金の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、29,129百万円と前期と比べ1,998百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出および貸付による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、10,311百万円の支出超過となり、前期と比べ19,659百万円の支出増加となりました。これは主にコマーシャル・ペーパー償還による支出の増加および長期借入れ・短期借入れによる資金調達の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは93百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ1,764百万円減少し、57,009百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は71,958百万円と前期末に比べて955百万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	101,573	15.2
シート事業	167,537	6.3
精密部品事業	123,832	19.7
産業機器ほか事業	20,644	0.9
合計	413,587	11.9

- (注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	104,636	13.5	21,824	7.0
シート事業	213,242	21.5	37,157	13.7
精密部品事業	121,759	21.1	22,085	6.8
産業機器ほか事業	72,441	3.8	4,550	3.9
合計	512,081	15.4	85,617	5.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	103,213	14.3
シート事業	208,773	18.8
精密部品事業	123,373	23.4
産業機器ほか事業	72,625	2.8
合計	507,985	15.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は、欧州は債務危機問題により先行きが不透明な状況が続く可能性があります、回復に転じた米国、緩やかながらも持ち直してきた中国、好調なアジア新興国が成長を牽引するものと予想されます。日本経済は、復興需要の継続や円安による輸出の回復・株高に支えられて景気の拡大が継続すると見込まれます。

このような環境のもと、中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、グローバル事業の拡大、国内事業の拡大、ニッパツグループ経営力の強化、CSR活動の継続的な展開に取り組んでまいります。

#### (会社の支配に関する基本方針)

##### 基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報機器関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、当社グループの製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させます。

当社グループは、機動的な通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれる事により、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や予想を超える規模の自然災害などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はございません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 新製品開発力及び知的財産権

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・新製品等の開発に対して、必要かつ十分な資金と資源を、継続的に充当できるか。
- ・長期的な投資と大量の資源投入の結果創られた新製品等が、次代の事業基盤を担うまでに成功するかどうか。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化により、開発途中で技術の新規性が失われたり、コスト面での優位性が低下したりすることはないか。



上記のリスクをはじめとする諸要因から、当社グループが新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術や製品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じておりますが、当社グループの製品が広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や、第三者の知的財産権の侵害抑止に対して、完全とは言い切れない可能性が将来的にあります。その場合、係争となることや、ライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、雇用、環境・リサイクル関連の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、一方で、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### (7) 新興国市場への事業進出

当社グループの事業展開においては、とりわけ新興国市場の重要性が高まっており、アジア地域を中心に現地への進出が加速しております。新興国市場では、社会的・政治的不安から、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動の制限
- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材採用の難しさ、労働争議の誘発及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモや、暴動、疾病、その他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの業績および財務状況に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は、当社グループのリスク全般を管理するためにリスク管理委員会を設置し、当社グループが不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しております。平時においては企業活動に関わるリスクについての洗い出し、その対応策について、BCP(事業継続計画)や社規定及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に召集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点内外で発生する災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの事業活動の一部が停止する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発条(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	アメリカ	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
〃	HGSTオランダ社	オランダ	〃	〃	平成22年1月1日～平成26年12月31日
日発精密工業(株)	アキュメントグローバルテクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成23年4月23日～平成26年4月22日
(株)スミハツ	パンドロールUK社	イギリス	パンドロールeクリップ	OEM契約	平成20年5月1日～平成30年3月22日

(注) 1.ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

2.日本発条(株)とインターナショナルビジネスマシズ社との間で平成9年1月1日に締結した特許の実施権の許諾に関する契約は平成25年1月1日に解約しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発体制は、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で852名であり、これは全従業員数の5.5%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、11,750百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.3%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部で行なわれている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用506百万円が含まれております。

### (1) 懸架ばね事業

自動車の燃費向上、CO<sub>2</sub>排出量低減に向けた軽量化・小型化、及び低価格車に対応するコストダウンに注力した開発を進めております。主要課題はコイルばね・スタビライザはテーパ化・低廉化・高強度化、板ばねは低廉化・高強度化であります。当連結会計年度の主な成果は、耐久性の向上、品質確保、及び低価格化の向上を実現したことであります。今後の課題は、高強度で軽量かつ低廉な材料と低コストな加工法の開発であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,687百万円であります。

### (2) シート事業

軽量化、低コスト化に重点を置き、開発活動に取り組んでいます。軽量化については新構造フレーム検討、ハイテン材応用、鉄に代わる新素材の研究、機構部品改良等に取り組みました。また、疲労低減、乗心地改良、デザイン等、シートの基本性能及び商品魅力度向上についても、研究開発を進めており、特に乗り心地評価の定量化に関する取り組みでは、走行時の乗員の動的姿勢安定性能を予測する手法及び、合理的な性能開発に目途をつけるなど着実な成果を上げています。

一方、低コスト化については、溶接工法の開発改良、自動化検討に取り組み生産性の向上を果たしています。当連結会計年度の主な成果は薄板板金とCFRP材料を組み合わせた工法の確立と、標準シートフレーム及び乗用車向け完成シートの新規受注です。

当事業に関する研究開発費の金額は、4,375百万円であります。

### (3) 精密部品事業

精密ばねにおいては、自動車用のエンジン・トランスミッション関連部品はもとより、ビル住宅関連の制震装置、医療関連の機構品、電気産業関連のコネクターパーツ等、幅広い分野での製品開発を行っております。

次世代自動車分野では、高精度プレス加工技術を応用したモーターコア、燃料電池用部品の開発、および燃費向上に寄与する軽量化技術の開発を行っております。

HDD用サスペンションにつきましては、サーバー・ニアライン用HDDで高いSeek性能を備えたCollocated DSA（磁気ヘッドを駆動させ、位置決め精度を向上させたサスペンション）の開発を進めています。当連結会計年度の成果として、NHKオリジナルデザインを提案して自主試作を行い、その評価・改善を経て客先からの受注を得ることができました。主要課題は高モード・高信頼性・高ストロークの更なる追求であります。

また、コイルスプリング技術をベースに、電気特性や耐久性に優れたソケットやプローブの開発を行っています。中でもプローブ用材料にパラジウム合金を用い高い品質信頼性が得られましたが、更なる狭ピッチに対応出来る様に、信頼性の高い新機構や新材料を用いた製品開発に努めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,165百万円であります。

### (4) 産業機器ほか事業

半導体製造装置部は、開発の段階から顧客に入り込み、設計／試作／評価をトータルに実施し、顧客のニーズを引き出すとともに開発のスピードアップをはかっています。特に、設計自由度の高い金属製ヒータにセラミック溶射技術を応用し、絶縁特性、均熱特性、大型化対応などを図り、活発に北米市場を狙っていきます。また、半導体分野以外でも接合技術の応用展開として、コールドスプレー技術を開発中であります。

金属ベースプリント配線板については、近年、高密度、高容量化に伴い放熱性ニーズの高まりに対応した、絶縁材料の開発を行っております。この絶縁材料の開発は、高価なセラミック基板から安価な金属基板への置き換えをはかることができます。

また、石油代替エネルギー分野で、太陽電池用部品、燃料電池用部品など開発に着手し、クリーンエネルギー開発にも進出をはかります。

更に、鉄道分野で新たなニーズ開拓として振動吸収をキーワードに当社保有技術の応用製品の開発を推進しております。

ゴルフシャフト事業では、北米でのシェアを伸ばすべく肉厚を変化させる製造技術と解析技術を駆使し、より高弾道・低スピンの飛びのスチールシャフト開発を行なっています。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,015百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンスーからの特許料計算書に基づいて計上されます。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

## (2) 業績報告

### 概要

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州は債務危機問題により景気低迷が続いておりましたが、米国では住宅市場の順調な回復や雇用状況の改善を受けて、緩やかながらも堅実な回復が見えるようになりました。中国ならびにアジア経済は欧州向け輸出の減少により低迷しておりましたが、アジア域内の堅調な需要により景気は回復してきました。

一方、日本経済は、欧州の債務危機問題、中国経済の減速、長期化傾向にあった円高の影響で輸出が伸びず、景気の回復は足踏み状態になっておりましたが、年度の後半からの海外経済の回復や円安の進行を受けて緩やかな回復基調になってきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、震災からの復興需要とエコカー補助金の効果などにより、国内販売は5,210千台で前期比9.6%の増加となりました。完成車輸出は4,661千台で前期比0.8%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,554千台で前期比3.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましては、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境から、売上高は507,985百万円（前期比15.3%増）となりました。また収益面では、売上増により、営業利益は30,020百万円（前期比33.5%増）、経常利益は34,907百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は20,333百万円（前期比21.5%増）となりました。

### 売上高

売上高は507,985百万円で前期比15.3%の増収となりました。国内売上高は302,268百万円で前期比6.4%の増収となりました。海外売上高は205,716百万円で前期比31.4%の増収となりました。

懸架ばね事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が103,213百万円で前期比14.3%の増収となりました。

シート事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が208,773百万円で前期比18.8%の増収となりました。

精密部品事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が123,373百万円で前期比23.4%の増収となりました。

産業機器ほか事業は、国内景気の停滞により、売上高が72,625百万円で前期比2.8%の減収となりました。

### 営業費用

売上原価は441,316百万円で、前期比14.7%の増加となりました。売上高に対する売上原価の比率は86.9%で、前期比0.4%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は36,648百万円で、前期比9.0%の増加となりました。売上高に対する比率は7.2%で、前期比0.4%の減少となりました。

### 営業利益

営業利益は、売上増により、30,020百万円で前期比33.5%の増益となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、4,886百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ3,495百万円の増益となりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、163百万円で前期比34.0%の減少となりました。持分法による投資利益は、336百万円で前期比61.2%の減益となりました。

#### 特別損益

特別損益は、2,206百万円の損失で、前連結会計年度に比べ2,121百万円の損失の増加となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、33.6%となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の1,460百万円に対し、1,385百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、20,333百万円で前期比21.5%の増益となりました。1株当たり当期純利益は、83.70円で前連結会計年度に比べ12.23円増加しました。



### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29,222百万円で前期と比べ3,159百万円の増加となりました。これは主に東日本大震災等の影響からの回復による税金等調整前当期純利益の増加、および運転資金の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、29,129百万円と前期と比べ1,998百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出および貸付による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、10,311百万円の支出超過となり、前期と比べ19,659百万円の支出増加となりました。これは主にコマーシャル・ペーパー償還による支出の増加および長期借入れ・短期借入れによる資金調達の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは93百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ1,764百万円減少し、57,009百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は71,958百万円と前期末に比べて955百万円増加しました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金、社債又はコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は5,767百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は10,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）及び社債により調達しており、連結会計年度末の長期借入金の残高は36,191百万円、社債の残高は20,000百万円となっております。

グループ会社における資金調達に関しては、グループ資金の有効活用を目的として前連結会計期間より本格的に運用を開始しておりますグループファイナンスの展開を進めております。

なお、一部の海外関係会社については、現地金融機関より各々の使用する現地通貨にて調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で25,506百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

#### (1) 懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで4,312百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社滋賀工場、NHKスプリング(タイランド)社、NHKスプリングインディア社及びニューメーサーメタルス社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

#### (2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで6,824百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、当社群馬工場、NHKスプリング(タイランド)社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

#### (3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで10,618百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場、株式会社トーブラ、NHKスプリング(タイランド)社及び日發電子科技(東莞)有限公司の精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

#### (4) 産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで2,397百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

#### (5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで1,354百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	420	1,496	本社に含む	85	2,002	380
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライ ザ、トーショ ンパー等生産 設備	1,011	1,703	1,624 (118)	232	4,572	222
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,980	1,168	963 (63)	425	4,537	384
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,355	560	本社に含む	75	1,991	523
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,535	1,404	1,673 (96)	431	5,045	333
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、精 密部品及び金 型生産設備	1,934	1,039	698 (48)	577	4,251	491
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	1,729	1,403	361 (35)	126	3,621	485
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション	1,668	2,800	1,529 (94)	442	6,440	511
STS事業部 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	セキュリティ 製品生産設備	0	8	本社に含む	25	34	27
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	ろう付け及び セラミック製 品生産設備	74	418	803 (8)	110	1,405	164
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	配管支持装置 及び産業用ば ね機構品生産 設備	109	2	伊勢原工場 (産機)に含む	10	123	56
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	421	209	1,343 (33)	35	2,009	65
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設 備、金属ベ ースプリント配 線板生産設備	422	202	駒ヶ根工場 (精密)に含む	11	635	61
本社 (横浜市金沢区)	共通		7,213	470	3,763 (123)	352	11,800	386

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	産業機器 ほか事業	-	324	9	1,672 (1)	107	30	2,143	143
横浜機工(株)	本社及び福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	247	62	1,288 (23)	-	8	1,605	72
日発精密工業(株)	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	情報関連機器 部品及び自動 車部品生産設 備	61	105	ニッパツ 機工(株)伊 勢原工場 に含む	-	4	171	42
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機器 部品及び自動 車部品生産設 備	436	615	162 (56)	-	10	1,224	144
日発運輸(株)	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センター	668	0	- (-)	7	1	678	21
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センター	458	3	313 (4)	19	8	803	33
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	-	96	8	22 (0)	-	7	134	25
日本シャフト(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフシャフ ト生産設備	515	388	182 (20)	-	17	1,102	113
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	619	571	69 (13)	-	239	1,498	387
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	37	178	- (-)	68	12	297	121
(株)ホリキリ	本社 八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね及びコ イルばね生産 設備	549	482	336 (17)	-	56	1,425	170
ユニフレックス (株)	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	-	33	- (-)	-	16	50	164
特殊発條興業(株)	本社及び伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	865	375	71 (14)	-	289	1,601	185
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート 事業 精密部品 事業	コイルばね、 自動車用シ ート及び精密 部品生産設備	471	523	206 (29)	-	230	1,431	201
フォルシア・ ニッパツ九州(株)	本社工場 (福岡県京都郡苅田 町)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	482	200	210 (13)	-	17	911	56
ニッパツ・メッ ク(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部品 生産設備	119	19	140 (9)	-	44	322	100
ニッパツ機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライザ 生産設備	570	458	1,012 (31)	-	116	2,156	151
(株)トーブラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ねじ 生産設備	1,211	788	1,237 (41)	156	60	3,454	331

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	822 (百万パー ツ)	1,508 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	-	631 (百万パー ツ)	3,479 (百万パー ツ)	1,470
		懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	295 (百万パー ツ)	211 (百万パー ツ)	上記に含 む	-	426 (百万パー ツ)	932 (百万パー ツ)	590
	バンポー工場 (タイ サムトブラカーン県 ムアン郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	126 (百万パー ツ)	282 (百万パー ツ)	90 (百万パー ツ) (69)	-	421 (百万パー ツ)	919 (百万パー ツ)	965
	バンポー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンポー郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	237 (百万パー ツ)	86 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	-	102 (百万パー ツ)	780 (百万パー ツ)	243
	ヘマラート工場 (タイ ラヨーン県 ブルワックデー ン郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	201 (百万パー ツ)	38 (百万パー ツ)	202 (百万パー ツ) (142)	-	143 (百万パー ツ)	584 (百万パー ツ)	142
NHK マニファク チャリング (マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属ベー スプリン ト配線板 生産設備	6,348 (千マレー シアリン ギット)	8,061 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	-	429 (千マレー シアリン ギット)	17,249 (千マレー シアリン ギット)	314
日發電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市	精密部品 事業	HDD用サ スペン ション生 産設備	443 (千香港ド ル)	188,742 (千香港ド ル)	- (-)	-	49,479 (千香港ド ル)	238,665 (千香港ド ル)	1,509
広州日正弾簧 有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	29,404 (千元)	79,005 (千元)	8,859 (千元) (-)	-	4,093 (千元)	121,362 (千元)	540
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	52,288 (千元)	71,102 (千元)	6,492 (千元) (39)	-	12,752 (千元)	142,636 (千元)	509
日發精密(泰国) 有限公司	タイ サムトブラカーン県 ムアン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	21 (百万パー ツ)	33 (百万パー ツ)	- (-)	0 (百万パー ツ)	15 (百万パー ツ)	70 (百万パー ツ)	130

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね 事業	-	1,339 (千米ド ル)	673 (千米ド ル)	521 (千米ド ル) (3)	-	65 (千米ド ル)	2,600 (千米ド ル)	73
ニューメーサー メタルス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設 備	10,125 (千米ド ル)	19,663 (千米ド ル)	418 (千米ド ル) (118)	4,522 (千米ド ル)	909 (千米ド ル)	35,639 (千米ド ル)	274
NHKオプアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	懸架ばね 事業	コイルば ね生産設 備	12,633 (千米ド ル)	36,867 (千米ド ル)	360 (千米ド ル) (176)	-	5,311 (千米ド ル)	55,172 (千米ド ル)	257
NHKシーティング オプアメリカ社	インディアナ工場 (アメリカ インディアナ州 フランクフォート 市)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	2,568 (千米ド ル)	2,207 (千米ド ル)	123 (千米ド ル) (159)	-	13,678 (千米ド ル)	18,577 (千米ド ル)	357
	テネシー工場 (アメリカテネシー 州マーフリーズボロ 市)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	12,214 (千米ド ル)	16,100 (千米ド ル)	4,150 (千米ド ル) (142)	-	12,915 (千米ド ル)	45,380 (千米ド ル)	92
NHKスプリング プレジジョン オプアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	5,708 (千米ド ル)	7,038 (千米ド ル)	1,299 (千米ド ル) (70)	9,318 (千米ド ル)	2,240 (千米ド ル)	25,605 (千米ド ル)	143
NHKスプリング インディア社	インド ハリアナ州 マネサル市	懸架ばね 事業	コイルば ね及びス タビライ ザ生産設 備	209 (百万イン ドルピー)	526 (百万イン ドルピー)	169 (百万イン ドルピー) (37)	-	247 (百万イン ドルピー)	1,153 (百万イン ドルピー)	66

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDDサスペンション 生産設備	1,053	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注1)
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ 県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品生産設備	734	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	(注1)
NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー 州ボーリンググリーン市	精密部品 事業	工場等の新設	3,207	1,277	自己資金 及び借入 金	平成23年 2月	平成26年	(注2)
広州日発汽車零部 件有限公司	中国広東省広州市花都区	シート 事業	工場等の新設	3,189	21	自己資金 及び借入 金	平成24年 9月	平成27年 8月	(注2)

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

2 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

##### 重要な設備の変更

当連結会計年度末現在における重要な設備の変更はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	-	244,066,144	-	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業㈱との株式交換による増加であります。



(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	68	43	297	292	3	13,073	13,777	-
所有株式数 (単元)	100	1,281,156	10,168	365,683	464,924	12	316,401	2,438,444	221,744
所有株式数 の割合(%)	0.00	52.54	0.42	15.00	19.07	0.00	12.98	100.0	-

(注) 自己株式 1,169,160株は「個人その他」に11,691単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、  
 期末日現在の実質的な所有株式数は1,169,160株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,968	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,017	4.92
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	11,346	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,733	4.40
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,718	2.34
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	-	116,234	47.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,968千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,017千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,733千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,169,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,675,300	2,426,753	同上
単元未満株式	普通株式 221,744	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,426,753	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 60株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,169,100	-	1,169,100	0.48
計	-	1,169,100	-	1,169,100	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	231,634	71,059,338
当期間における取得自己株式	232	241,228

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,933,123	4,707,590,824	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	473	299,479	-	-
保有自己株式数	1,169,160	-	1,169,392	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり8.0円とし、中間配当金(8.0円)と合せて年間では16.0円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5号に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月12日 取締役会決議	1,943	8.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,943	8.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	995	883	1,034	919	998
最低(円)	280	354	609	608	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	681	751	717	801	834	998
最低(円)	600	625	645	707	765	797

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 平成22年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	44
代表取締役 副社長 執行役員		糸 井 孝 夫	昭和25年2月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員 平成24年4月 ㈱スニック代表取締役 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)2	17
取締役 専務 執行役員	企画 本部長	嘉 戸 廣 之	昭和28年3月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 N H K ス プ リ ン グ ( タ イ ラ ン ド ) 社 取 締役社長 平成22年6月 常務執行役員 平成24年4月 購買本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 当社企画本部長(現) 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	9
取締役 専務 執行役員	技術 本部長	梅 林 彰	昭和25年10月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 精密ばね生産本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 技術本部長(現) 取締役専務執行役員(現)	(注)2	13
取締役 常務 執行役員	営業 本部長	平 間 恒 彦	昭和28年10月31日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 営業本部浜松支店長 平成18年6月 執行役員 営業本部副本部長 平成23年6月 常務執行役員 ばね生産本部長 平成25年4月 当社営業本部長(現) 平成25年6月 ㈱スニック代表取締役(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	5
取締役 常務 執行役員	精密ばね 生産 本部長	本 多 明 廣	昭和28年1月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 D D S 事業本部品質保証室長 平成18年6月 参与、N H K ス プ リ ン グ ( タ イ ラ ン ド ) 社 取 締 役 副 社 長 平成21年6月 執行役員 D D S 事業本部長 平成23年6月 常務執行役員 平成25年4月 ユニフレックス㈱代表取締役社長(現) 精密ばね生産本部長(現) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瓜生 誠 二 郎	昭和27年 8月20日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成15年10月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成25年 6月	当社入社 D D S事業本部管理部長 総務部長 経理部長 執行役員 参与 常勤監査役(現)	(注) 3	13
常勤監査役		清 水 健 二	昭和29年 7月20日生	昭和54年 4月 平成17年 3月 平成20年 6月 平成24年 6月	当社入社 精密ばね生産本部管理部長 内部監査部長 常勤監査役(現)	(注) 4	14
監査役		堀 江 均	昭和27年 2月24日生	昭和50年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役 当社監査役(現) 大同特殊鋼(株)代表取締役副社長(現)	(注) 4	-
監査役		小 森 晋	昭和19年11月30日生	昭和43年 4月 平成13年 6月 平成15年 1月 平成17年 1月 平成19年 4月 平成20年 6月	日商(株)入社 日商岩井(株)執行役員 (株)メタルワン常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 (株)双日総合研究所顧問 双日(株)常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							129

- (注) 1 監査役 堀江均及び小森晋は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
玉村和己	代表取締役社長執行役員
糸井孝夫	代表取締役副社長執行役員
畑山薫	専務執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
嘉戸廣之	取締役専務執行役員 企画本部長
梅林彰	取締役専務執行役員 技術本部長
平間恒彦	取締役常務執行役員 営業本部長
本多明廣	取締役常務執行役員 精密ばね生産本部長
浜野俊雄	常務執行役員 研究開発本部長
梅村太郎	常務執行役員 シート生産本部長
八代隆二	常務執行役員 購買本部長
木村文昭	常務執行役員 購買本部副本部長 兼 購買部長
茅本隆司	常務執行役員 ばね生産本部長
柴田柳一	常務執行役員 産機事業本部長
風間俊男	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 品質保証部長 兼 生産技術部長
杉山徹	執行役員 企画本部副本部長 兼 経営企画部長
星野秀一	執行役員 S T S事業部長 兼 営業部長
堀本守朗	執行役員 経理部長
貫名清彦	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 部品購買部長
大谷功	執行役員 研究開発本部副本部長
榎本英人	執行役員 ばね生産本部副本部長
増田耕	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 開発部長
酒井直人	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
大竹一彦	執行役員 D D S生産本部長
中嶋達朗	執行役員 営業本部副本部長 兼 管理部長 兼 営業企画部長
杉浦啓修	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 特品部長
尾山二郎	執行役員 ばね生産本部副本部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

#### 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (イ) 企業統治の体制の概要

###### (業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。各事業の運営および執行を統括する執行役員は、取締役会で決定した経営の最高方針に基づき事業運営を行うことで業務執行のスピードアップを図っております。また、業務執行上発生する重要事項については、執行役員会（拡大経営会議）を設け、全執行役員により、事業個別の視点と全体最適の視点の双方をもって討議を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役と常勤監査役、および審議事項に密接に係る執行役員で構成されており、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しています。

###### (取締役会)

経営会議で審議される事項の中でも、多くの重要な案件については取締役会で付議・報告され、重ねて審議されます。取締役会は、全取締役で構成されており、各人の事業に精通した知見と経験から、経営判断を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行い、経営効率の維持・向上を図っております。

###### (監査体制)

当社は監査役設置会社であります。当社における経営執行上の監視・監督責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。当社では、「内部監査及び監査役監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役および、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社では、上記(イ)に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の意思決定について監督を行うことで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上を図ることが可能となります。

更に、当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っていることから、当社では、社外取締役を選任しておりません。

上記(イ)に記載のとおり当社では、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、経営の健全性・透明性を図るうえで、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（リスクマネジメント部門）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っていきます。

なお、相談・通報制度として、企業内における相談窓口をリスクマネジメント部門・人事部門に設けるとともに、会社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力排除に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行ってはならないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施いたしております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営会議・拡大経営会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に招集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっております。

重要な投資、出資、融資、債務保証案件について、全グループの立場で内容の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入するとともに、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的に、SM&Cと呼ぶ戦略経営システムを導入しております。

また、業務執行の一層の迅速化を目指して、IT戦略推進委員会を設置し、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しております。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っております。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より社外取締役及び社外監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制を整えております。(グループ会社の監査については、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおり)

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、取締役会、経営会議及び必要により社内の各種委員会等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を努めております。

- ・ 内部監査部門の監査結果
- ・ 訴訟を受けた場合、その内容
- ・ CSR上、問題となっている事項
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス上、問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

また、グループ会社においても、当社の監査役と意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部7名で構成されております。常勤監査役の清水健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また常勤監査役の瓜生誠二郎氏は、長年当社の管理部門に携わっており、総務部長、経理部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びに社内コンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、国内工場、営業拠点、子会社を中心に業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施し、特に財務報告に係る内部統制については、内部監査部が評価部門として、経理部及び情報システム部等と連携して対象拠点の監査を毎年実施しております。

また、監査の質及び効率を高めるために、監査役と会計監査人との相互連携を積極的にすすめ、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう年間を通じて緊密な意見交換に努めるとともに、互いに監査に資する情報を適宜提供し、適正な監査が実施できる状況を常に整備しております。

内部監査部門は、会計監査人及び監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役は2名であります。

#### イ 各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の堀江均氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長を兼務しております。

社外監査役の小森晋氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主及び取引先である双日株式会社の常勤監査役並びに当社の大株主及び取引先である株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。

各社と当社との利害関係は次のとおりであります。

会社名	人的関係	資本的关系(注)		取引関係(当期実績)	その他の利害関係
		当社が保有する兼務先等の株式数	兼務先等が保有する当社の株式数		
大同特殊鋼(株)	-	13,197千株	30,892千株	-	-
双日(株)	-	1,468千株	11,346千株	-	-
(株)メタルワン	-	-	11,118千株	年間15,164百万円の取引が存在しております。	-

(注) 保有する株式数にはみなし保有株式数を含んでおります。

#### ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、そのために当社では、社外取締役を選任しておりません。しかし、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

八 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会では、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について、常勤監査役から社外監査役に詳細に説明するとともに、主要事業所等への共同往査により会社の実情を理解してもらい、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役が会計監査人及び内部監査部と定期的また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

二 社外監査役の独立性を判断する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応える人物であること。
- ・経営者としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	396	288	-	108	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	55	38	-	16	-	3
社外監査役	3	2	-	1	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額と致します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 36,967百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	12,697,000	7,275	協業関係強化の為
トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,047	営業政策上の投資
トヨタ自動車(株)	1,152,900	4,115	営業政策上の投資
いすゞ自動車(株)	4,355,000	2,112	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	1,989	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,394	営業政策上の投資
(株)横浜銀行	2,959,000	1,225	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	881	営業政策上の投資
(株)神戸製鋼所	6,107,000	818	協業関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	678	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	602	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	523	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	471	営業政策上の投資
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	392	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	373	協業関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	339	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	222	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	209	取引関係強化の為
ダイハツ工業(株)	120,000	181	営業政策上の投資
プレス工業(株)	303,000	169	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,000,000	3,145	議決権行使の指図
トヨタ自動車(株)	700,000	2,499	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	988	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	455	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	500,000	286	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	500,000	242	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	207	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	199	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	135	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	67	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。



(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	9,531	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	12,697,000	6,500	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,152,900	5,603	営業政策上の投資
いすゞ自動車(株)	4,355,000	2,417	営業政策上の投資
大豊工業(株)	1,344,310	1,668	営業政策上の投資
(株)横浜銀行	2,959,000	1,612	取引関係強化の為
N O K(株)	1,105,300	1,492	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	905	営業政策上の投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	816	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	6,107,000	665	協業関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	605	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	533	営業政策上の投資
タカノ(株)	1,151,500	517	取引関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	499	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	350	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	342	協業関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	318	取引関係強化の為
ダイハツ工業(株)	120,000	234	営業政策上の投資
双日(株)	1,418,100	205	取引関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	181	営業政策上の投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,000,000	3,555	議決権行使の指図
トヨタ自動車(株)	700,000	3,402	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	1,055	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	449	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	438	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	500,000	277	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	272	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	500,000	256	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	199	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	54	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載していません。

## 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 若松 昭司

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 康一

### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名

その他 13名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	43	68	2
連結子会社	37	-	35	-
計	98	43	103	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬58百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬68百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォート・レターの作成業務及び関係会社株式の取得にかかる財務内容の調査業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、関係会社の財務内容の調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,217	57,137
受取手形及び売掛金	2, 5 101,631	2, 5 109,535
商品及び製品	12,785	13,463
仕掛品	6,944	8,492
原材料及び貯蔵品	10,111	10,075
部分品	3,230	3,204
繰延税金資産	3,992	4,296
その他	15,171	15,773
貸倒引当金	177	63
流動資産合計	212,907	221,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,477	118,768
減価償却累計額	68,036	75,878
建物及び構築物（純額）	40,440	42,890
機械装置及び運搬具	164,449	193,476
減価償却累計額	130,880	155,254
機械装置及び運搬具（純額）	33,569	38,222
土地	28,871	31,713
リース資産	5,191	3,942
減価償却累計額	2,349	2,024
リース資産（純額）	2,842	1,917
建設仮勘定	6,183	7,469
その他	47,771	51,982
減価償却累計額	42,499	45,354
その他（純額）	5,271	6,627
有形固定資産合計	4 117,178	4 128,841
無形固定資産	2,797	3,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1 48,261	1 53,470
長期貸付金	1,047	3,988
繰延税金資産	3,206	3,316
その他	1 8,464	1 9,984
貸倒引当金	168	154
投資その他の資産合計	60,812	70,604
固定資産合計	180,788	203,135
資産合計	393,695	425,050

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 77,904	5 69,601
電子記録債務	29,953	25,417
短期借入金	4 22,581	4 20,242
未払法人税等	3,422	6,381
繰延税金負債	768	834
役員賞与引当金	229	260
設備関係支払手形	5 2,089	5 2,584
その他	26,806	34,705
流動負債合計	163,754	160,028
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4 22,421	4 21,715
リース債務	2,404	1,767
繰延税金負債	6,845	8,277
退職給付引当金	9,425	11,267
役員退職慰労引当金	607	588
執行役員退職慰労引当金	688	663
その他	807	958
固定負債合計	63,201	65,238
負債合計	226,956	225,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,900	19,308
利益剰余金	127,904	144,436
自己株式	5,345	794
株主資本合計	157,469	179,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,413	16,533
為替換算調整勘定	15,971	6,492
その他の包括利益累計額合計	2,557	10,040
少数株主持分	11,827	9,782
純資産合計	166,739	199,783
負債純資産合計	393,695	425,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	440,752	507,985
売上原価	1, 3 384,643	1, 3 441,316
売上総利益	56,109	66,668
販売費及び一般管理費		
販売費	10,884	12,277
一般管理費	22,732	24,370
販売費及び一般管理費合計	2, 3 33,616	2, 3 36,648
営業利益	22,493	30,020
営業外収益		
受取利息	640	614
受取配当金	959	809
持分法による投資利益	865	336
不動産賃貸料	833	705
為替差益	-	3,421
その他	996	1,243
営業外収益合計	4,294	7,130
営業外費用		
支払利息	887	777
固定資産除却損	317	272
為替差損	447	-
その他	1,251	1,193
営業外費用合計	2,903	2,243
経常利益	23,884	34,907
特別利益		
固定資産売却益	4 99	4 199
投資有価証券売却益	523	-
負ののれん発生益	-	670
貸倒引当金戻入額	205	-
その他	32	7
特別利益合計	861	877
特別損失		
減損損失	6 350	6 2,309
投資有価証券評価損	22	423
段階取得に係る差損	-	279
関係会社出資金評価損	208	-
訴訟関連損失	291	-
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	5 62	70
特別損失合計	945	3,083
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,328	10,769
法人税等調整額	731	211
法人税等合計	5,597	10,981
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
少数株主利益	1,460	1,385
当期純利益	16,741	20,333

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	3,139
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	3,939	10,067
持分法適用会社に対する持分相当額	533	200
その他の包括利益合計	3,264	13,407
包括利益	14,937	35,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,800	32,932
少数株主に係る包括利益	1,137	2,194

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,009	17,009
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,523	17,900
当期変動額		
自己株式の処分	377	0
株式交換による変動額	-	1,407
当期変動額合計	377	1,407
当期末残高	17,900	19,308
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	114,642	127,904
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	-	30
当期変動額合計	13,228	16,531
当期末残高	127,904	144,436
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,755	5,345
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1,416	0
株式交換による変動額	-	4,551
当期変動額合計	1,409	4,550
当期末残高	5,345	794
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	142,420	157,469
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	-	30
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	-	5,959
当期変動額合計	15,015	22,489
当期末残高	157,469	179,959

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,208	13,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	3,119
当期変動額合計	1,205	3,119
当期末残高	13,413	16,533
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11,823	15,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,148	9,478
当期変動額合計	4,148	9,478
当期末残高	15,971	6,492
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	383	2,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	12,598
当期変動額合計	2,941	12,598
当期末残高	2,557	10,040
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,940	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	2,044
当期変動額合計	887	2,044
当期末残高	11,827	9,782
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	153,744	166,739
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	-	30
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	-	5,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,054	10,553
当期変動額合計	12,961	33,043
当期末残高	166,739	199,783

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701
減価償却費	21,371	21,393
減損損失	350	2,309
退職給付引当金の増減額（ は減少）	503	175
受取利息及び受取配当金	1,599	1,424
支払利息	887	777
為替差損益（ は益）	304	872
持分法による投資損益（ は益）	865	336
有形固定資産除売却損益（ は益）	250	44
投資有価証券売却損益（ は益）	503	-
投資有価証券評価損益（ は益）	22	423
売上債権の増減額（ は増加）	25,111	824
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,380	1,995
仕入債務の増減額（ は減少）	17,607	22,843
その他	2,464	992
小計	32,167	36,162
利息及び配当金の受取額	3,105	2,119
利息の支払額	871	795
法人税等の支払額	8,338	8,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,063	29,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	99	336
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	19,164	23,461
有形固定資産の売却による収入	774	579
無形固定資産の取得による支出	944	1,082
投資有価証券の取得による支出	9,312	2,568
投資有価証券の売却による収入	1,137	7
貸付けによる支出	1,496	4,286
貸付金の回収による収入	1,301	1,302
その他	326	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,130	29,129

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,178	2,349
短期借入金の返済による支出	8,257	6,888
長期借入れによる収入	12,000	10,046
長期借入金の返済による支出	14,064	13,854
社債の発行による収入	25,000	28,000
社債の償還による支出	12,000	24,000
自己株式の取得による支出	9	1
自己株式の売却による収入	1,708	151
リース債務の返済による支出	642	1,581
配当金の支払額	3,527	3,832
少数株主への配当金の支払額	298	701
その他	259	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,347	10,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	4,153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,418	6,064
現金及び現金同等物の期首残高	52,934	58,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,300
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	579	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,773	57,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。その結果、株式会社トープラを連結の範囲に含めております。

また、当社の非連結子会社でありました日発投資有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

(ハ) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

(株)スニック

(株)シンダイ

フォルシア・ニッパツ(株)

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニ - NHK アウトペサス社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社トープラは、当連結会計年度において株式交換により連結子会社に変更したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング（タイランド）社、NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密（泰国）有限公司、日發電子科技（東莞）有限公司、日發投資有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について法人税法に規定する定額法を採用しております。

少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。



## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (八)繰延資産の処理方法

### 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (二)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ホ)重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## (へ)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

## (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

## (チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ322百万円増加しております。なお、報告セグメントごとの影響額につきましては、セグメント情報等に記載のとおりであります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,820百万円	13,370百万円
投資その他の資産・ その他(出資金)	5,699 "	7,455 "

2 (前連結会計年度)

受取手形譲渡高は3,724百万円であります。

受取手形流動化に伴う留保額は1,299百万円であります。

売掛金譲渡高は544百万円であります。

(当連結会計年度)

売掛金譲渡高は1,105百万円であります。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社の金融機関からの借 入に対する債務保証	112百万円	2,471百万円
従業員	158 "	117 "
合計	270 "	2,589 "

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,758百万円(帳簿価額)	7,404百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	52 " ( " )	36 " ( " )
土地	5,937 " ( " )	6,545 " ( " )
合計	13,748 " ( " )	13,985 " ( " )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	668百万円(帳簿価額)	3,683百万円(帳簿価額)
(うち、長期借入金)	550 " ( " )	610 " ( " )
(うち、一年内返済長期借入金)	117 " ( " )	3,073 " ( " )

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	610百万円	916百万円
支払手形	771 "	144 "
設備関係支払手形	44 "	24 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。( )は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	60百万円	250百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(イ)販売費		
荷造運送費	2,582百万円	2,869百万円
給料・手当・賞与	4,239 "	4,806 "
退職給付費用	296 "	344 "
減価償却費	43 "	83 "
支払手数料	687 "	742 "
(ロ)一般管理費		
給料・手当・賞与	10,275 "	11,334 "
退職給付費用	747 "	905 "
役員退職慰労引当金繰入額	329 "	372 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	44 "	77 "
減価償却費	1,912 "	2,198 "
研究開発費	1,672 "	1,869 "
支払手数料	1,382 "	1,349 "

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,055百万円	11,750百万円

4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	99百万円	199百万円

5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	34百万円	- 百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県愛甲郡愛川町	HDD用機構部品の 生産設備の建物等	建物及び構築物 その他
横浜市金沢区	バット生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地
兵庫県尼崎市	旧本社の建物	建物及び構築物
滋賀県野洲市	賃貸用不動産	建物及び構築物

(減損損失の認識に至った経緯)

当社厚木工場のHDD用機構部品の生産設備の建物等は、新工場の建設予定に伴い解体処理が見込まれることから、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である日本シャフト㈱のバット事業は、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる横浜工場の生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である特殊発條興業㈱の旧本社の建物は、土地・建物の売却に伴い、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である㈱ニッパツサービスの賃貸用不動産は、将来の賃貸収入が見込まれないため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
建物及び構築物	150百万円
機械装置及び運搬具	46 "
土地	152 "
その他	1 "
合 計	350 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.65%で割り引いて算定しております。

なお、特殊発條興業㈱の旧本社の建物については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
愛知県豊川市	遊休不動産	土地
長野県駒ヶ根市	HDDサスペンション 生産設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
東京都江東区	旧オフィスコンピュータ システム	リース資産

(減損損失の認識に至った経緯)

当社の遊休不動産は、将来の賃貸収入が見込めず、使用や売却の予定がないため、当該土地の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備等は、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である日発販売㈱の旧オフィスコンピュータシステムの一部は、新システムの導入により今後の利用見込がなくなったため、当該部分の未経過リース料相当額を減損損失として、特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
建物及び構築物	281百万円
機械装置及び運搬具	1,693 "
土地	259 "
リース資産	75 "
合 計	2,309 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピング化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当社の遊休不動産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価額を使用しております。

当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備等については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.63%で割り引いて算定しております。

日発販売㈱の旧オフィスコンピュータシステムについては、売却及び使用の見込がないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	277百万円	4,436百万円
組替調整額	6 "	408 "
税効果調整前	283百万円	4,845百万円
税効果額	922 "	1,706 "
その他有価証券評価差額金	1,206百万円	3,139百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	3 "	- "
税効果調整前	3百万円	- 百万円
税効果額	1 "	- "
繰延ヘッジ損益	1百万円	- 百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	3,939百万円	10,067百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	648百万円	200百万円
組替調整額	115 "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	533百万円	200百万円
その他の包括利益合計	3,264百万円	13,407百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,987,791	8,227	2,124,896	7,871,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,227株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,000,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 755株

持分法適用会社の処分による減少 124,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,873	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,871,122	2,367	6,704,329	1,169,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,367株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に係る移転による減少	6,703,856株
単元未満株式の売渡しによる減少	473株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,889	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,943	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	59,217百万円	57,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	443 "	127 "
現金及び現金同等物	58,773 "	57,009 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	682百万円	209百万円	39百万円	931百万円
減価償却累計額相当額	556 "	173 "	37 "	767 "
期末残高相当額	126 "	35 "	1 "	163 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	427百万円	101百万円	-百万円	529百万円
減価償却累計額相当額	372 "	93 "	- "	465 "
期末残高相当額	55 "	8 "	- "	63 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	107百万円	48百万円
1年超	56 "	15 "
合計	163 "	63 "

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	173百万円	112百万円
減価償却費相当額	173 "	112 "

減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び精密部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	176百万円	121百万円
1年超	276 "	182 "
合計	452 "	304 "

## 3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,217	59,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,631	101,631	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	494	5
子会社及び関連会社株式	1,654	1,403	251
その他有価証券	33,940	33,940	-
(4) 長期貸付金	1,047	1,171	123
資産計	197,991	197,858	133
(1) 支払手形及び買掛金	77,904	77,904	-
(2) 電子記録債務	29,953	29,953	-
(3) 短期借入金	22,581	22,581	-
(4) 未払法人税等	3,422	3,422	-
(5) 設備関係支払手形	2,089	2,089	-
(6) 社債	20,000	20,114	114
(7) 長期借入金	22,421	22,378	43
(8) リース債務	2,404	2,509	105
負債計	180,777	180,953	175
デリバティブ取引	(452)	(452)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しております。

(7) 長期借入金 (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	11,167
その他の非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	59,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,631	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	500	-
長期貸付金	-	512	531	3
合計	160,849	512	1,031	3

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,733	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	12,847	10,433	7,067	2,765	2,155	-
リース債務	-	524	495	352	676	356
合計	22,581	10,957	7,563	13,118	12,831	356

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,137	57,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	109,535	109,535	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	496	3
その他有価証券	38,554	38,554	-
(4) 長期貸付金	3,988	4,287	298
資産計	209,716	210,011	295
(1) 支払手形及び買掛金	69,601	69,601	-
(2) 電子記録債務	25,417	25,417	-
(3) 短期借入金	20,242	20,242	-
(4) 未払法人税等	6,381	6,381	-
(5) 設備関係支払手形	2,584	2,584	-
(6) 社債	20,000	20,213	213
(7) 長期借入金	21,715	21,712	3
(8) リース債務	1,767	1,865	97
負債計	167,711	168,019	307
デリバティブ取引	(267)	(267)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しております。

(7) 長期借入金 (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	13,370
その他の非上場株式	1,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	57,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	109,535	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	500	-
長期貸付金	-	3,668	300	19
合計	166,672	3,668	800	19

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,767	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	10,000	-	-
長期借入金	14,475	8,611	4,217	3,240	5,646	-
リース債務	-	481	348	510	356	69
合計	20,242	9,092	14,565	13,750	6,002	69

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	494	5
	その他	-	-	-
小計		500	494	5
合計		500	494	5

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	496	3
	その他	-	-	-
小計		500	496	3
合計		500	496	3

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	32,747	10,459	22,287
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		32,747	10,459	22,287
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,193	1,730	537
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,193	1,730	537
合計		33,940	12,189	21,750

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	37,080	10,425	26,654
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		37,080	10,425	26,654
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,473	2,113	639
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,473	2,113	639
合計		38,554	12,539	26,015

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

## 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について22百万円（その他有価証券の株式22百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について423百万円（その他有価証券の株式423百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	95,000	-	425	425
合計		95,000	-	425	425

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	47,000	-	266	266
合計		47,000	-	266	266

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	1,615	-	26
	ユーロ		-	-	-
	買建 米ドル		-	-	-
合計			1,615	-	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	156	-	0
	ユーロ		-	-	
	買建 米ドル		-	-	
合計			156	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	22,705	14,273	(注)
合計			22,705	14,273	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	21,698	11,957	(注)
合計			21,698	11,957	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
確定給付企業年金基金制度	当社	当社
確定拠出企業年金基金制度	国内連結子会社14社	国内連結子会社15社
退職一時金制度	当社及び全ての国内連結子会社	当社及び全ての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、6社が確定拠出型を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
イ 退職給付債務	46,441百万円	50,138百万円
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	26,251 "	31,639 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,189 "	18,499 "
ニ 未認識数理計算上の差異	11,073 "	7,496 "
ホ 未認識過去勤務債務	308 "	263 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	9,425 "	11,267 "
ト 退職給付引当金	9,425 "	11,267 "

(注) 国内連結子会社14社については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ 勤務費用	2,547百万円	3,274百万円
ロ 利息費用	872 "	842 "
ハ 期待運用収益	748 "	751 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,205 "	1,364 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	37 "	37 "
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,839 "	4,692 "
ト その他	126 "	274 "
計	3,966 "	4,966 "

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。



#### 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

##### イ 退職給付見込額の期間配分方法

###### 期間定額基準

##### ロ 割引率

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
国内	1.5% ~ 2.1 %	1.4% ~ 1.8 %
海外	3.9% ~ 8.5 %	4.1% ~ 8.5 %

##### ハ 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
国内	1.1% ~ 4.9 %	1.3% ~ 4.2 %
海外	- %	- %

##### ニ 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

##### ホ 過去勤務債務の費用処理年数

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

15年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

15年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

[前△](#) [次△](#)

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 繰延税金資産 )

	繰延税金資産	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未払賞与	2,861百万円	3,207百万円
未払事業税	300 "	448 "
未実現利益	199 "	226 "
繰越欠損金	130 "	113 "
たな卸資産評価損	316 "	368 "
未払費用	121 "	222 "
その他	268 "	89 "
繰延税金資産(流動)小計	4,199 "	4,676 "
評価性引当額	206 "	257 "
繰延税金資産(流動)合計	3,993 "	4,418 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	1 "	122 "
繰延税金資産(流動)純額	3,992 "	4,296 "
固定資産		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	4,323百万円	4,814百万円
減価償却費	2,540 "	2,698 "
投資有価証券等評価損	442 "	620 "
貸倒引当金	218 "	119 "
役員退職慰労引当金	568 "	557 "
減損損失累計額	3 "	126 "
繰越欠損金	4,406 "	3,565 "
未実現利益	254 "	239 "
その他有価証券評価差額金	55 "	43 "
その他	620 "	630 "
繰延税金資産(固定)小計	13,432 "	13,414 "
評価性引当額	4,665 "	4,807 "
繰延税金資産(固定)合計	8,767 "	8,607 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	5,561 "	5,291 "
繰延税金資産(固定)の純額	3,206 "	3,316 "

(繰延税金負債)

流動負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社留保利益金	764百万円	832百万円
貸倒引当金調整	4 "	2 "
その他	1 "	122 "
繰延税金負債(流動)合計	769 "	957 "
繰延税金資産(流動)との相殺額	1 "	122 "
繰延税金負債(流動)の純額	768 "	834 "

固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳準備金	3,440百万円	3,465百万円
減価償却費	448 "	8 "
その他有価証券評価差額金	8,230 "	9,954 "
貸倒引当金調整	147 "	68 "
その他	138 "	71 "
繰延税金負債(固定)合計	12,406 "	13,569 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	5,561 "	5,291 "
繰延税金負債(固定)の純額	6,845 "	8,277 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%	37.6%
子会社との税率差	3.5%	5.3%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	9.0%	8.7%
外国税額控除	0.3%	0.3%
投資税額控除	3.1%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.5%	0.1%
評価性引当額の増減	10.3%	0.9%
連結会社からの受取配当金	8.2%	8.5%
研究費等の特別控除	1.1%	0.8%
その他	1.0%	0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	23.5%	33.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換による日発販売株式会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 日本発條株式会社

事業の内容 懸架ばね、自動車用シート、精密部品、産業機器ほか製品の製造販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 日発販売株式会社

事業の内容 自動車用部品用品、産業用機器・部品等の販売

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、日発販売株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の概要

経営資源の更なる効率化、意思決定の迅速化と責任の明確化を可能とする体制を構築することを目的として、当社を株式交換完全親会社、日発販売株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,495百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110 "
取得原価		3,606百万円

なお、当社の普通株式は全て自己株式であります。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

日発販売株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.38株を割当て交付しました。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、各社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、日発販売株式会社はS M B C日興証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

各第三者算定機関の算定結果を参考に各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上で交渉・協議を重ね、それぞれの株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

普通株式 3,898,118株（うち、自己株式割当交付数 3,898,118株）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

292百万円

発生原因

追加取得した株式の取得原価と減少する日発販売株式会社に係る少数株主持分の金額の差額であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 取得による企業結合

(株式交換による株式会社トーブラの完全子会社化)

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社トーブラ

事業の内容

ファスナー(ねじ)の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

経営資源の更なる効率化、意思決定の迅速化と責任の明確化を可能とする体制を構築するため。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社トーブラを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 36.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.1%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による当社普通株式を対価とした株式取得であるため。

### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	完全子会社化前に保有していた株式会社トーブラの 企業結合日における時価	1,403百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,341 "
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	114 "
取得原価		3,859百万円

なお、当社の普通株式は全て自己株式であります。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社トーブラ普通株式 1 株に対して当社普通株式0.17株を割当て交付しました。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、各社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、株式会社トーブラはみずほ証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

各第三者算定機関の算定結果を参考に各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上で交渉・協議を重ね、それぞれの株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数

2,630,938株（うち、自己株式割当数 2,630,938株）

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

279百万円

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん金額

516百万円

発生原因

取得原価と受入純資産額との差額であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,309	百万円
固定資産	9,385	"
資産合計	19,695	"
流動負債	9,974	"
負債合計	15,219	"

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	306百万円	274百万円
新規連結による増加	- "	31 "
有形固定資産の売却による減少額	32 "	- "
時の経過による調整額	0 "	0 "
期末残高	274 "	305 "

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「懸架ばね」のセグメント利益が106百万円増加し、「シート」のセグメント利益が85百万円増加し、「精密部品」のセグメント利益が86百万円増加し、「産業機器ほか」のセグメント利益が44百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,334	175,714	99,961	74,742	440,752	-	440,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,704	86	907	6,249	8,947	8,947	-
計	92,038	175,801	100,868	80,992	449,700	8,947	440,752
セグメント利益(営業利益)	6,814	8,134	3,508	4,036	22,493	-	22,493
セグメント資産	73,151	97,311	87,291	64,981	322,736	70,959	393,695
その他の項目							
減価償却費	3,757	4,149	10,034	1,881	19,823	1,548	21,371
持分法適用会社への投資額	3,163	2,681	646	1,905	8,397	-	8,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,786	4,813	8,946	1,314	18,861	1,509	20,370

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額70,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,509百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,213	208,773	123,373	72,625	507,985	-	507,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,665	65	1,616	7,913	11,260	11,260	-
計	104,878	208,838	124,990	80,538	519,246	11,260	507,985
セグメント利益(営業利益)	10,245	13,543	2,919	3,312	30,020	-	30,020
セグメント資産	71,655	98,135	105,879	66,142	341,813	83,236	425,050
その他の項目							
減価償却費	3,660	4,252	9,920	1,904	19,738	1,655	21,393
持分法適用会社への投資額	3,209	2,274	646	227	6,357	-	6,357
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,312	6,824	10,618	2,397	24,152	1,354	25,506

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額83,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
284,219	43,353	110,102	3,077	440,752

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
81,725	12,535	22,917	117,178

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
302,268	61,060	142,366	2,290	507,985

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
83,504	17,132	28,204	128,841

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	-	123	226	350	-	350

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	-	1,974	75	2,050	259	2,309

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	1	1	-	67	67	-	67
当期末残高	1	-	-	29	28	-	28

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	1	-	-	30	31	-	31
当期末残高	-	-	-	228	228	-	228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「精密部品」セグメントにおいて、平成24年4月1日付の株式交換により株式会社トープラを完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益516百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益であるため、報告セグメントごとのセグメント利益(営業利益)には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ジー・エル・ジー	川崎市幸区	99	ゴルフ練習場	(所有)直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を賃貸しております	439	-	-
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の兼任5名	当社が部品の販売をしております	9,534	売掛金	4,389

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の兼任5名	当社が部品の販売をしております	8,725	売掛金	4,245

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の兼任5名	連結子会社が部品の販売をしております	31,833	売掛金	4,720
子会社	ニッパンビジネスサポート株式会社	東京都江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有)間接52.4	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	22,530	買掛金	9,116

- (注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパンビジネスサポート株式会社	東京都江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有)間接100.0	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	21,286	買掛金	7,280

- (注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	655.86円	782.23円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	166,739	199,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,827	9,782
(うち少数株主持分)	(11,827)	(9,782)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	154,911	190,000
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,871	1,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,195	242,896

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	71.47円	83.70円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,741	20,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,741	20,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,236	242,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

「重要な子会社等の設立」

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、今後、需要の拡大が予想されるメキシコ市場に対応するため、現地での生産会社を設立することを決議いたしました。

社名	NHK SPRING MEXICO S.A.DE C.V (ニッパツメキシコ株式会社)
設立	2013年8月(予定)
所在地	メキシコ合衆国グアナファト州
事業内容	自動車用懸架ばねの製造・販売
資本金	22百万米ドル(約273百万ペソ)(2,090百万円)
出資比率	NHKインターナショナル(ニッパツの米国子会社)100%
生産開始	2015年10月(予定)
売上	15百万米ドル(1,425百万円、2018年度予定)

(注) 円単位表記は1米ドル=95円、1メキシコペソ=7.65円で計算しております。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成22年 12月15日	10,000	10,000 (-)	0.789	なし	平成27年 12月15日
"	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月13日	10,000	10,000 (-)	0.544	なし	平成28年 9月13日
合計	-	-	20,000	20,000 (-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,733	5,767	0.599	-
1年以内返済予定長期借入金	12,847	14,475	1.336	-
1年以内返済予定リース債務	604	512	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	22,421	21,715	0.916	平成26年～29年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,404	1,767	-	平成26年～29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	6,000	10,000	0.109	-
合計	54,013	54,238	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	8,611	4,217	3,240	5,646
リース債務(百万円)	481	348	510	356

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	126,611	250,685	375,068	507,985
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,334	14,981	24,776	32,701
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,380	9,876	16,188	20,333
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.14	40.65	66.63	83.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.14	18.51	25.99	17.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,184	22,972
受取手形	4, 5 1,725	2, 4, 5 739
電子記録債権	368	789
売掛金	2 72,700	2 60,067
商品及び製品	4,971	4,599
部分品	1,996	1,883
仕掛品	2,447	3,226
原材料及び貯蔵品	3,210	2,219
前払費用	618	542
繰延税金資産	2,481	2,425
短期貸付金	2 5,674	2 8,221
未収入金	2 12,513	2 10,479
その他	2,724	3,293
貸倒引当金	76	8
流動資産合計	137,541	121,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,343	59,065
減価償却累計額	38,633	39,861
建物（純額）	19,710	19,204
構築物	4,901	4,980
減価償却累計額	4,219	4,306
構築物（純額）	682	674
機械及び装置	91,274	90,696
減価償却累計額	75,744	77,899
機械及び装置（純額）	15,529	12,797
車両運搬具	392	413
減価償却累計額	319	323
車両運搬具（純額）	73	90
工具、器具及び備品	26,610	25,540
減価償却累計額	24,967	23,694
工具、器具及び備品（純額）	1,642	1,845
土地	13,023	12,761
建設仮勘定	1,736	1,098
有形固定資産合計	1 52,398	1 48,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,804	1,896
その他	48	46
無形固定資産合計	1,853	1,942

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,321	37,467
関係会社株式	42,199	49,773
関係会社出資金	8,592	9,825
長期貸付金	-	57
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	2,743	9,513
長期前払費用	335	200
その他	685	658
貸倒引当金	426	206
投資その他の資産合計	87,455	107,292
固定資産合計	141,707	157,705
資産合計	279,248	279,157
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 1,563	617
電子記録債務	2 33,186	2 20,202
買掛金	2 46,843	2 36,535
短期借入金	2 14,950	2 14,890
1年内返済予定の長期借入金	12,160	10,835
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
未払金	2 2,090	2 2,619
未払費用	9,223	9,247
未払法人税等	1,234	3,474
前受金	74	7
預り金	941	902
前受収益	9	0
役員賞与引当金	97	121
設備関係支払手形	5 58	30
その他	427	268
流動負債合計	128,860	109,753
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,290	20,501
繰延税金負債	4,424	5,858
退職給付引当金	2,995	1,950
執行役員退職慰労引当金	614	598
長期未払金	424	479
固定負債合計	49,749	49,389
負債合計	178,610	159,142

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	546	2,019
資本剰余金合計	17,842	19,314
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	3,696	3,648
繰越利益剰余金	50,786	61,142
利益剰余金合計	58,117	68,425
自己株式	5,345	708
株主資本合計	87,624	104,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,014	15,972
評価・換算差額等合計	13,014	15,972
純資産合計	100,638	120,014
負債純資産合計	279,248	279,157

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4 248,068	4 241,488
売上原価		
製品期首たな卸高	5,082	4,971
当期製品製造原価	142,312	140,647
当期製品仕入高	81,439	72,167
合計	228,834	217,786
他勘定振替高	2 157	2 202
製品期末たな卸高	4,971	4,599
売上原価合計	1 223,704	1 212,984
売上総利益	24,364	28,504
販売費及び一般管理費		
販売費	3 7,715	3 7,528
一般管理費	1, 3 9,827	1, 3 10,315
販売費及び一般管理費合計	17,542	17,844
営業利益	6,822	10,659
営業外収益		
受取利息	4 135	4 156
有価証券利息	21	11
受取配当金	4 5,541	4 7,863
為替差益	-	3,077
その他	4 971	4 1,106
営業外収益合計	6,670	12,216
営業外費用		
支払利息	582	436
社債利息	108	133
固定資産除却損	252	149
為替差損	395	-
不動産賃貸原価	237	218
その他	416	493
営業外費用合計	1,993	1,431
経常利益	11,498	21,443

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 199
投資有価証券売却益	318	-
貸倒引当金戻入額	288	-
特別利益合計	607	199
特別損失		
減損損失	6 60	6 2,234
投資有価証券評価損	-	423
訴訟関連損失	291	-
その他	34	26
特別損失合計	386	2,684
税引前当期純利益	11,719	18,958
法人税、住民税及び事業税	1,953	4,940
法人税等調整額	1,118	122
法人税等合計	3,071	4,817
当期純利益	8,648	14,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		92,101	62.5	90,191	62.0
労務費		32,236	21.9	33,090	22.7
経費		22,930	15.6	22,218	15.3
(減価償却費)		(9,112)		(8,453)	
(外注加工費)		(3,325)		(2,928)	
(動力費)		(1,576)		(1,772)	
(修繕費)		(1,858)		(1,841)	
当期総製造費用		147,269	100.0	145,500	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,456		2,447	
合計		149,726		147,948	
他勘定振替高		4,965		4,075	
期末仕掛品たな卸高		2,447		3,226	
当期製品製造原価		142,312		140,647	

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部分品	4,208	3,365
貯蔵品	388	577
建設仮勘定	298	77
その他	70	54
計	4,965	4,075

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,009	17,009
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,295	17,295
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	196	546
当期変動額		
自己株式の処分	349	0
株式交換による変動額	-	1,472
当期変動額合計	349	1,472
当期末残高	546	2,019
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,492	17,842
当期変動額		
自己株式の処分	349	0
株式交換による変動額	-	1,472
当期変動額合計	349	1,472
当期末残高	17,842	19,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,633	3,633
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,549	3,696
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	85
固定資産圧縮積立金の取崩	125	132
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	272	-
当期変動額合計	146	47
当期末残高	3,696	3,648

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	45,797	50,786
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	85
固定資産圧縮積立金の取崩	125	132
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	272	-
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	8,648	14,140
当期変動額合計	4,988	10,356
当期末残高	50,786	61,142
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	52,982	58,117
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	-	-
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	8,648	14,140
当期変動額合計	5,135	10,308
当期末残高	58,117	68,425
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,697	5,345
当期変動額		
自己株式の取得	6	71
自己株式の処分	1,358	0
株式交換による変動額	-	4,707
当期変動額合計	1,352	4,636
当期末残高	5,345	708
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	80,786	87,624
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	8,648	14,140
自己株式の取得	6	71
自己株式の処分	1,708	0
株式交換による変動額	-	6,179
当期変動額合計	6,837	16,417
当期末残高	87,624	104,041

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,863	13,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	2,958
当期変動額合計	1,150	2,958
当期末残高	13,014	15,972
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,863	13,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	2,958
当期変動額合計	1,150	2,958
当期末残高	13,014	15,972
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	92,650	100,638
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,832
当期純利益	8,648	14,140
自己株式の取得	6	71
自己株式の処分	1,708	0
株式交換による変動額	-	6,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	2,958
当期変動額合計	7,988	19,375
当期末残高	100,638	120,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほか機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ225百万円増加しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた681百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7,133百万円(帳簿価額)	6,544百万円(帳簿価額)
機械及び装置	52 " ( " )	36 " ( " )
土地	4,587 " ( " )	4,587 " ( " )
合計	11,773 " ( " )	11,168 " ( " )

担保付債務

該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円
売掛金	23,966 "	17,772 "
短期貸付金	5,642 "	8,209 "
未収入金	6,520 "	5,128 "
電子記録債務	2,895 "	1,758 "
買掛金	9,552 "	10,114 "
未払金	588 "	491 "
短期借入金	7,090 "	10,230 "

### 3 保証債務

(前事業年度)

(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,034百万円
ニューメーサーメタルス社	1,498 "
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	5 "
広州日弘機電有限公司	174 "
一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	4,123 "
合計	6,836 "

(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し154百万円の保証を行っております。

(当事業年度)

(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

ニューメーサーメタルス社	1,038百万円
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	6 "
NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,015 "
日発投資有限公司	47 "
ニッパツ機工株式会社	304 "
合計	2,413 "

(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し114百万円の保証を行っております。

(ハ)次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

株式会社アイテス	84百万円
株式会社スミハツ	882 "
ユニフレックス株式会社	512 "
横浜機工株式会社	705 "
東北日発株式会社	233 "
ニッパツ・メック株式会社	660 "
日発運輸株式会社	627 "
日発精密工業株式会社	293 "
株式会社ニッパツサービス	163 "
ニッパツ機工株式会社	206 "
合計	4,369 "



4 (前事業年度)

輸出為替手形割引高は104百万円であります。

(当事業年度)

輸出為替手形割引高は103百万円であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	85百万円	39百万円
支払手形	493 "	- "
設備関係支払手形	18 "	- "

## ( 損益計算書関係 )

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,564百万円	9,994百万円

## 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用	157百万円	202百万円

## 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

## (イ)販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	3,868百万円	3,653百万円
従業員給料手当	1,123 "	1,096 "
賞与	512 "	501 "
退職給付費用	139 "	137 "
減価償却費	29 "	24 "

## (ロ)一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,083百万円	3,323百万円
賞与	1,671 "	1,629 "
退職給付費用	459 "	540 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	41 "	29 "
試験研究費	1,572 "	1,734 "
法定福利費	557 "	639 "
減価償却費	959 "	1,011 "

## 4 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	59,904百万円	50,072百万円
受取利息	65 "	145 "
受取配当金	4,637 "	7,146 "
不動産賃貸料	581 "	454 "

## 5 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	199百万円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県愛甲郡愛川町	HDD用機構部品の 生産設備の建物等	建物 構築物 工具、器具及び備品

(減損損失の認識に至った経緯)

新工場の建設予定に伴い解体処理が見込まれることから、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
建物	59百万円
構築物	0 "
工具、器具及び備品	1 "
合 計	60 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.65%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
愛知県豊川市	遊休不動産	土地
長野県駒ヶ根市	HDD用サスペンション 生産設備等	建物 機械及び装置

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休不動産は、将来の賃貸収入が見込めず、使用や売却の予定がないため、当該土地の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

HDD用サスペンション生産設備等は、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
建物	281百万円
機械及び装置	1,693 "
土地	259 "
合 計	2,234 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休不動産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価額を使用しております。

HDDサスペンションの生産設備等については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.63%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,863,650	8,227	2,000,755	7,871,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,227株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,000,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 755株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,871,122	231,634	6,933,596	1,169,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

子会社からの現物配当による増加 229,267株

単元未満株式の買取りによる増加 2,367株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に係る移転による減少 6,933,123株

単元未満株式の売渡しによる減少 473株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	293百万円	10百万円	134百万円	21百万円	460百万円
減価償却累計額相当額	222 "	9 "	108 "	21 "	363 "
期末残高相当額	70 "	0 "	25 "	- "	97 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	278百万円	-百万円	94百万円	-百万円	373百万円
減価償却累計額相当額	245 "	- "	88 "	- "	333 "
期末残高相当額	33 "	- "	6 "	- "	40 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	58百万円	31百万円
1年超	40 "	8 "
合計	99 "	40 "

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	73百万円	59百万円
減価償却費相当額	73 "	59 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	120百万円	119百万円
1年超	179 "	59 "
合計	300 "	179 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	3,943	2,095
(2) 関連会社株式	500	1,230	730
計	2,348	5,174	2,825

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	37,190
(2) 関連会社株式	2,660
計	39,851

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	47,112
(2) 関連会社株式	2,660
計	49,773

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	流動資産	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払賞与	1,968百万円	2,069百万円
未払事業税	176 "	310 "
棚卸資産評価損	103 "	108 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	26 "	0 "
その他	244 "	40 "
繰延税金資産(流動)小計	2,518 "	2,530 "
評価性引当額	37 "	104 "
繰延税金資産(流動)合計	2,481 "	2,425 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	- "	- "
繰延税金資産(流動)の純額	2,481 "	2,425 "

	固定資産	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券等評価損	4,765百万円	4,918百万円
退職給付引当金	2,176 "	1,847 "
減価償却費	1,578 "	2,137 "
執行役員退職慰労引当金	222 "	215 "
貸倒引当金	159 "	68 "
その他有価証券評価差額金	55 "	43 "
その他	432 "	539 "
繰延税金資産(固定)小計	9,390 "	9,771 "
評価性引当額	4,711 "	4,952 "
繰延税金資産(固定)合計	4,678 "	4,818 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	4,678 "	4,818 "
繰延税金資産(固定)の純額	- "	- "

## (繰延税金負債)

	流動負債	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳準備金	2,037百万円	2,011百万円
その他有価証券評価差額金	7,064 "	8,664 "
その他	1 "	0 "
繰延税金負債(固定)合計	9,103 "	10,677 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	4,678 "	4,818 "
繰延税金負債(固定)の純額	4,424 "	5,858 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.8%	14.3%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
外国税額控除	0.8%	0.6%
評価性引当額の増減	0.3%	1.6%
未払法人税増減	0.4%	0.8%
法人税特別控除	2.1%	1.3%
税制改正による影響	3.8%	- %
その他	0.0%	0.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	26.2%	25.4%



( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	426.08円	494.10円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,638	120,014
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,638	120,014
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,871	1,169
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	236,195	242,896

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	36.90円	58.21円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	8,648	14,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,648	14,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,351	242,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ紡織(株)	7,220,500	9,531
		大同特殊鋼(株)	12,697,000	6,500
		トヨタ自動車(株)	1,152,900	5,603
		いすゞ自動車(株)	4,355,000	2,417
		大豊工業(株)	1,344,310	1,668
		(株)横浜銀行	2,959,000	1,612
		N O K(株)	1,105,300	1,492
		日産自動車(株)	1,000,000	905
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	816
		(株)神戸製鋼所	6,107,000	665
		曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	605
		本田技研工業(株)	150,000	533
		タカノ(株)	1,151,500	517
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	499
		野村ホールディングス(株)	607,300	350
		(株)今仙電機製作所	310,000	342
		JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	318
		UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO.,LTD	11,848,939	299
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500,000	242
		ダイハツ工業(株)	120,000	234
		双日(株)	1,418,100	205
その他 48銘柄	-	1,607		
合計		64,427,822	36,967	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 期限前償還条項付社債	500	500
合計			500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,343	1,236	514 (281)	59,065	39,861	1,438	19,204
構築物	4,901	107	29	4,980	4,306	113	674
機械及び装置	91,274	4,976	5,554 (1,693)	90,696	77,899	5,640	12,797
車両運搬具	392	61	40	413	323	40	90
工具、器具及び備品	26,610	2,045	3,116	25,540	23,694	1,820	1,845
土地	13,023	-	262 (259)	12,761	-	-	12,761
建設仮勘定	1,736	7,790	8,428	1,098	-	-	1,098
有形固定資産計	196,282	16,218	17,945 (2,234)	194,555	146,085	9,054	48,470
無形固定資産							
特許権	8	-	-	8	8	-	-
ソフトウェア	7,369	563	5	7,927	6,031	472	1,896
その他	362	-	-	362	315	2	46
無形固定資産計	7,740	563	5	8,298	6,355	474	1,942
長期前払費用	2,481	5	42	2,444	2,243	98	200

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	群馬工場 新シート棟建屋	583
	群馬工場 カバーリング新棟設計変更工事	34
	I C M セラミック加工室	33
	群馬工場 新棟-旧棟 1 F 壁抜き工事	29
	本社 O L M セキュリティシステム更新	29
機械及び装置	ばね生産設備	1,848
	シート生産設備	1,185
	H D D用部品生産設備	1,016
	精密ばね生産設備	471
	産業機器ほか生産設備	312
工具、器具及び備品	シート生産用型・治具等	868
	H D D用部品生産用型・治具等	470
	精密ばね生産用型・治具等	248
	ばね生産用型・治具等	168
	産業機器ほか生産設備	123
建設仮勘定	シート生産設備	2,787
	H D D用部品生産設備	1,541
	精密ばね生産設備	1,048
	ばね生産設備	1,037
	産業機器ほか生産設備	796

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	DD S 駒ヶ根第2工場	(281)
機械及び装置	DD S 駒ヶ根生産設備	(1,693)
	ばね生産設備	280
	HDD用部品生産設備	35
	シート生産設備	34
	精密ばね生産設備	17
工具、器具及び備品	精密ばね生産用型・治具等	8

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	502	1	-	289	215
役員賞与引当金	97	121	97	-	121
執行役員退職慰労引当金	614	127	143	-	598

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権及び個別債権の洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	13,017
普通預金	12
外貨預金	9,932
小計	22,962
現金	10
合計	22,972

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
三和テック(株)	191	
日本エー・エス・エム(株)	178	
(株)電業	72	
大鳳(株)	47	
(株)M-TEC	21	
その他	227	(株)ヨシオカ 他
合計	739	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成25年4月期日	208	
” 5月 ”	184	
” 6月 ”	203	
” 7月 ”	102	
” 8月 ”	39	
” 9月 ”	0	
合計	739	

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
富士重工業(株)	10,225	
フォルシア・ニッパツ九州(株)	7,456	
いすゞ自動車(株)	4,427	
スズキ(株)	4,262	
フォルシア・ニッパツ(株)	4,245	
その他	29,450	トヨタ紡織(株) 他
合計	60,067	

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
72,700	245,350	257,983	60,067	81.1	2.9

(注) 1 回収率の計算方法は  $(\frac{C}{A+B} \times 100)$  であります。

2 滞留期間の計算方法は  $(\frac{D}{B \div 12})$  であります。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	懸架ばね	803	4,599
	シート	257	
	精密部品	2,861	
	産業機器ほか	675	
部分品	懸架ばね	114	1,883
	シート	614	
	精密部品	732	
	産業機器ほか	422	
仕掛品	懸架ばね	392	3,226
	シート	1,123	
	精密部品	989	
	産業機器ほか	720	
原材料及び貯蔵品	懸架ばね	667	2,219
	シート	445	
	精密部品	729	
	産業機器ほか	376	
合計			11,928

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
NHKインターナショナル社	15,241	NHKスプリングインディア社 他
特殊発條興業(株)	6,421	
日発販売(株)	5,548	
NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社	3,490	
(株)トーブラ	3,154	
その他	15,917	
合計	49,773	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(有)三永工業	231	
東亜電気工業(株)	180	
伊藤機工(株)	27	
旭鋼管工業(株)	26	
豊洋精工(株)	26	
その他	125	三光機工(株) 他
合計	617	

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)椿本マシナリー	10	
青島冷凍工業(株)	3	
日本物流機器(株)	3	
(株)日立ハイテクマテリアルズ	2	
伊藤機工(株)	1	
その他	8	イワタニ東海(株) 他
合計	30	

(c) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成25年4月期日	161	8
” 5月 ”	176	12
” 6月 ”	156	8
” 7月 ”	122	1
合計	617	30



(ロ)電子記録債務

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)今仙電機製作所	3,085	
シロキ工業(株)	1,695	
ビヨonz(株)	696	
(株)シンダイ	640	
東海トリム(株)	621	
その他	13,463	(株)ホリキリ 他
合計	20,202	

(ハ)買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	4,021	
(株)スミハツ	2,168	
東北日発(株)	1,538	
ニッパツ機工(株)	1,231	
日東電工(株)	1,196	
その他	26,378	富士重工業(株) 他
合計	36,535	

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
フォルシア・ニッパツ九州(株)	4,022
(株)みずほコーポレート銀行	2,660
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
その他	6,207
合計	14,890

(ホ)社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	20,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケート・ローン	5,600 (1,200)
(株)みずほコーポレート銀行	4,863 (2,518)
(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケート・ローン	4,546 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,484 (1,849)
(株)横浜銀行	2,983 (1,603)
(株)横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	2,270 (180)
(株)神奈川銀行	1,170 (590)
その他	6,420 (2,895)
合計	31,336 (10,835)

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nhkspg.co.jp">http://www.nhkspg.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日関東財務局長に提出

第93期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月13日関東財務局長に提出

第93期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年9月27日関東財務局長に提出

第93期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年11月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月8日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本発條株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本発条株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。